

【今月の巻頭言】

東証「IR専任体制」促進 —企業の持続的成長を支える体制整備—

東証が上場企業にIR専任促進

東京証券取引所は2025年4月30日、「IR体制の整備義務化に係る対応・留意点について」を公表し、上場企業に対してIR体制の強化を求める正式に発表した。IR体制の整備義務化の具体化は7月に発表予定だ。具体的にはIR担当役員やIRの専門部署・専任担当者の設置整備を求める。背景には「資本コストや株価を意識した経営」を求める近年の要請があり、依然としてIR活動が手薄であるという投資家からの深刻な指摘がある。また、4月11日に東京証券取引所は有識者会議でグロース市場の新たな上場維持基準案を決めた。上場から5年で株式時価総額が100億円に達しない企業を上場廃止にすると打ち出した。時価総額100億円以下の企業は1,455社にのぼり、全体の37.3%を占めている。この数字は上場企業の約3割以上が対象企業であることを示し、資本市場の構造的課題を浮き彫りにしている。

具体的な問題として「IR窓口が事実上存在しない企業」が散見され、投資家から「質問先が分からぬ」「開示データがポータルに揃っていない」といった声が続出している。深刻なのは、ガバナンス報告書にIR責任者が書かれていない企業が存在するという実態だ。ただし、東証は「必ずしも、形式的にIR担当役員やIRの専門部署・専任担当者の設置を義務づける趣旨ではない」とし、企業規模や株主構成等を踏まえた各社の検討を重視している。

JRIFE News

IR人材は「戦略投資」

日本金融経済研究所は、早くから「IR専任人材の制度化と官民一体の人材育成」を提唱してきた。企業価値向上におけるIRの戦略的重要性を政策レベルで提言してきた先駆的な組織である。IRは力を秘めているが、国の政策に入っていない点や、IR活動の重要性を業界外に伝えていく必要があるという課題意識をもっている。特に、上場中小型企業に対する政策が「ぽっかり穴が空いている」状況を指摘し、このフェーズの企業に対する骨太の政策の必要性を訴えてきた。

具体的な政策提言として「高度IR人材のカリキュラム」の創設や「IR国家資格」の制度化を提案している。IR人材は非常に戦略的な人材で企業の価値を高めるような存在であるにもかかわらず、一人で部署を任せられているケースや、広報や経理と兼任している会社が多いという現状を問題視し、専属の人材配置の重要性を強調してきた。税制優遇措置として「1社あたり200万円」程度の呼び水的な予算措置も提案し、年間計画や実行プランを出した会社に対する支援策の検討を求めている。加藤勝信財務相が厚労相であった当時に面会し、2回にわたってIRが果たす役割について説明を行うなど、政策当局への働きかけも積極的に行ってきた。これらの活動は「村社会から国政へ」という発想で、スタートアップ業界が国策化されたのと同様の道筋をIR分野でも実現しようとする戦略的なアプローチである。

今後の課題

東証の新方針は、企業の情報開示に対する意識改革を促すものではあるが、実現にはいくつかの課題が残されている。今後、多くの企業でIR体制の強化が求められるが、特に企業では人員・コストの負担が重くな

る現実がある。日本IR協議会の調査によると、上場企業の4割弱はIR専任者を置いておらず、体制強化を迫られる企業は少なくない。単に専任化を推進するだけでなく、企業の負担軽減に向けた具体的な支援策が求められる。日本金融経済研究所が、提案する税制優遇措置や人材育成支援プログラムの検討は急務である。

最も重要な課題は、企業がIR人材を単なるコストセンターではなく、企業価値向上のための戦略的投資として位置付けることである。IR活動を通じて投資家との関係を深化させ、長期的な企業価値向上を実現している企業事例を政府が積極的に紹介し、IR投資の効果を可視化することが必要である。企業経営者も、IR活動を「やらされる義務」ではなく「成長戦略の一環」として捉える意識改革が求められる。投資家からのフィードバックを経営に反映させる仕組みを構築し、IRを通じた対話が企業の競争力向上に直結することを実感できる体制づくりが重要である。東証のIR専任方針は、中長期的には日本の資本市場全体の透明性と競争力を高める好機である。

(日本金融経済研究所代表理事
馬渕磨理子)

【日本政治考察】

小泉進次郎農水相が一躍政局のど真ん中に踊り出た。「備蓄米の随意契約」という政治決断で、持ち前の発信力を武器に事態を一気に動かしている。店頭には早速2000円前後のコメが並び始め、メディアや世論も小泉氏の登場を歓迎している。

進次郎のコメ劇場

江藤拓前農水相の失言による引責辞任で、突如小泉氏が農水相に就任したのは5月21日である。本稿執筆時点(5月30日)でまだ10日しか経過していない

が、アイリスオーヤマ、イオン、ドン・キホーテの運営会社等が次々に備蓄米を販売する準備を整えた。食味計で備蓄米の味を比較した数値を公表したり、ヘルメット姿で倉庫を見学したりするなど、小泉氏の動きは実に明快でメディアはくぎ付け状態だ。まさに「進次郎のコメ劇場」と化している。

小泉氏が主演、監督をひとりでこなすコメ劇場は、あちこちに影響を与え始めている。例えば、5月28日の衆院農林水産委員会で、国民民主党の玉木雄一郎代表が備蓄米に関して「あと1年たつたら動物の餌になるようなもの」と発言し、炎上した。このエサ発言は、小泉氏に対する質疑の中で飛び出たもので、玉木氏のミスといえるだろう。小泉氏は委員会終了後、記者団に「ちょっと残念だ」と苦言を呈する余裕をみせた。小泉氏が表舞台に出てきただけで、人気絶頂だった玉木氏が精彩を欠いているように見える。そもそも野党が小泉氏を攻撃しても、世論が好感を持たない状況にある。

零細米穀店や農協等の業界団体からは、小泉氏を批判する声が出ている。ただ、自民党内では今のところ、小泉氏の手腕を評価する声が大きい。消費減税を見送った石破政権へのモヤモヤ感を吹き飛ばしている観もある。

参院選の前哨戦となる6月13日告示の東京都議選は、自民の大敗が予想されている。都議会自民党幹部は筆者に「進次郎効果で多少劣勢を跳ね返すことができる」と語った。小泉氏が、劣勢必至の自民党を救う存在になれるか。

参院選の勝敗ライン

7月20日投開票が有力視される参院選の勝敗ラインは、「自公で50議席」といわれている。この結果なら参院でかろうじて過半数を維持できるからだ。選挙に精通する自民党元事務局長の久米晃氏は時事通信の取材に「公明が10議席取ると仮定すると、与党が過半数割れしないために自民が取らなければならない議席数は40。自民が複数区と比例で25取れば、残り15を1人区で取れるかどうか」と答えている。

それにもしても、自民党だけで40議席というのはかなり低い目標だ。仮にぎりぎり40議席にとどまった場合、石破政権の継続で与党内が納得するかどうか——。自民若手のリーダー格の1人は「自公で55議席ぐらい取れる力はある。選挙後、難しいのが、50議席代前半になった場合だ。52議席なら退陣なのか、53議席ならどうなのか…自公で49議席なら石破首相は辞任だろう」と語る。

自民党内に楽観論が根強いのは、野党の「分裂」「乱立」に助けられているためだ。1人区の奈良や滋賀で野党は候補者調整に失敗しており、自民が勝利できる構図が整っている。自民選対幹部は「もっと野党には、がんばってもらいたい。野党が候補者を乱立させてくれれば、こっちは助かる」と本音を漏らす。

野党が政権を取る可能性は低い

4月中旬、自民、公明、立憲民主の3党が年金改革関連法案の修正で合意した。これで国会会期末に内閣不信任決議案が提出されない公算が大きくなった。不信任決議案が提出され、可決されれば、衆院解散の可能性が出てくる。与党も野党も解散を望んでいないのが実情で、双方ともに「渡に船」のような要素が今回の修正合意の背景にある。立民が自公と歩調を合わせているようでは政権は取れないだろう。立民、維新、国民民主の3党を個別に翻弄し、懐柔している自民のほうがやはり上手である。

参院選後の政局は、石破政権の継続の有無に収斂する。「ぎりぎり石破政権が踏みとどまり、衆院における少数与党体制がなおも続く」「自公がどこかと連立を組んで政権継続」「石破政権瓦解→自民党総裁選」など、いくつかのパターンが想定される。最も緊迫するのは3野党が協力し、自公に対抗して政権を樹立するパターンだが、残念ながらそこまでの気迫と覚悟はない。プレイヤーもない。「自公国」の線も急速に薄れつつあり、「自公立」の大連立も常識的には難しい。いずれにしても、石破政権が継続する目はある。

(編集長 山本雄史)

【JRIFE Newsについて】

一般社団法人日本金融経済研究所(The Japan Research Institute of Financial and Economics)は、英文表記の頭文字を取って「jrife」、カタカナで「ジェリフェ」と呼びます。ジェリフェでは、支援をいただいている企業、団体、個人、関係者の皆様向けのレポート「ジェリフェ・ニュース」を月1回、発行します。馬渕磨理子代表理事の巻頭言、山本雄史政策顧問の日本政治考察を中心に一般的なメディアにはない視点で情報を発信してまいります。

代表理事の近況

馬渕代表理事は5月15日、日本維新の会の元幹事長である藤田文武衆議院議員に面会し、「就職氷河期世代の実像と対策のご報告」と題した政策提言を行いました。政策顧問の山本雄史が同席しました。今年の「骨太の方針」には、より踏み込んだ就職氷河期世代対策が盛り込まれるとの報道があります。今後も、日本経済に必要な視点を現場目線での政策提言を続けて参ります。

賛助会員募集のお知らせ

日本金融経済研究所は金融分野における政策提言や学生向け金融教育の活動を行っています。IRの効果的な手法を示し、企業の現場で再現可能な「日本基準の新しいIRのあり方」を提案することを目標としています。研究活動・政策提言・学生向け金融教育の活動へのご支援宜しくお願い致します。

★寄付金 1口10万円／年(税別)

対象:民間企業、一般社団法人、一般財団法人、地方自治体や国の機関、大学、研究機関、公益社団法人、公益財団法人、独立行政法人、個人

詳細 <https://jrife.or.jp/about/>